

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 坂根 英生
 (氏名) 厚地 義尚
 配当支払開始予定日

TEL 06-6482-2007

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,979	—	111	—	128	—	97	—
20年3月期第2四半期	6,463	△21.9	493	△68.1	535	△67.1	219	△78.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.16	—
20年3月期第2四半期	20.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,067	12,097	12,097	75.3	75.3	1,142.38
20年3月期	16,864	12,281	12,281	72.8	72.8	1,159.69

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,097百万円 20年3月期 12,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	△2.6	270	△76.4	290	△76.1	120	△65.2	11.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※通期業績予想につきましては現在再策定中であり、策定終了後すみやかに発表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,604,880株 20年3月期 10,604,880株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,739株 20年3月期 14,739株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,590,141株 20年3月期第2四半期 10,590,228株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業分野である半導体市場は先行き不透明な状況が続き、設備投資が抑制されるなど厳しい状況で推移しました。

ロジックIC市場では携帯電話やデジタル家電などの需要が伸びず、半導体デバイス需要も低調に推移しました。また、メモリーIC市場でもDRAMやフラッシュメモリーなどの需給バランス悪化によるデバイスの価格下落が継続し、一部のデバイスメーカーでは減産を決定するなど市場環境は更に厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、ロジックIC向けはシステムLSIなどの需要の減少に伴い、売上が減少しましたが、メモリーIC向けにつきましては、フラッシュメモリー向けに300ミリウエハ対応のアドバンストプローブカード(Vタイプ)を積極的に拡販することにより、厳しい市況環境の中で比較的堅調な売上を確保することができました。

しかしながら、利益面につきましては、Mタイププローブカードの開発に注力しており、積極的な開発投資を継続していることに加え、ロジックIC向けの売上減少に伴う利益低下やメモリーIC向けの価格競争が継続していることなどにより厳しい結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億7千9百万円、営業利益1億1千1百万円、経常利益は1億2千8百万円、四半期純利益は9千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少し、160億6千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が5億9千4百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が3億1千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億1千3百万円減少し、39億6千9百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億2百万円増加いたしましたが、未払法人税等が2億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、120億9千7百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5億6千2百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には36億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億9千3百万円となりました。

これは主として、法人税等の支払額3億4千4百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1億2千2百万円、減価償却費5億3千万円、売上債権の減少額2億8千8百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億1千6百万円となりました。

これは主として、有価証券の売却1億6千3百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得5億8千万円、信託受益権の取得4億7千8百万円等の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億5百万円となりました。

これは短期借入れによる収入1億5千万円があったものの、配当金の支払額1億5百万円、短期借入金の返済による支出1億5千万円があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の金融危機により世界経済の減速が懸念され、半導体市場の先行き不透明感が更に増しており、当社業績にも影響を与えることが見込まれます。

当社では現在、通期業績予想の再策定作業を行っていますが、下期の動向が見通しにくい状況にあるため、通期業績予想につきましては直近の市況状況を注視、勘案し、策定終了後すみやかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9百万円それぞれ減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	4,410
受取手形及び売掛金	5,265	5,584
有価証券	201	224
商品及び製品	50	54
仕掛品	342	398
原材料及び貯蔵品	771	718
その他	663	241
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	11,103	11,625
固定資産		
有形固定資産	3,487	3,696
無形固定資産	348	371
投資その他の資産		
その他	1,129	1,171
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,128	1,170
固定資産合計	4,963	5,238
資産合計	16,067	16,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397	2,295
短期借入金	150	150
未払法人税等	12	254
賞与引当金	7	5
その他	811	1,276
流動負債合計	3,380	3,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	449
その他	129	151
固定負債合計	589	601
負債合計	3,969	4,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	10,113	10,122
自己株式	△14	△14
株主資本合計	12,284	12,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△187	△11
評価・換算差額等合計	△186	△12
純資産合計	12,097	12,281
負債純資産合計	16,067	16,864

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,979
売上原価	4,924
売上総利益	2,054
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	405
役員退職慰労引当金繰入額	9
研究開発費	793
貸倒引当金繰入額	0
その他	733
販売費及び一般管理費合計	1,942
営業利益	111
営業外収益	
受取利息	20
その他	24
営業外収益合計	44
営業外費用	
持分法による投資損失	7
たな卸資産廃棄損	8
為替差損	5
その他	6
営業外費用合計	28
経常利益	128
特別損失	
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	122
法人税、住民税及び事業税	102
法人税等調整額	△77
法人税等合計	25
四半期純利益	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	122
減価償却費	530
売上債権の増減額(△は増加)	288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	108
その他	△215
小計	816
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△148
有価証券の売却による収入	163
有形固定資産の取得による支出	△580
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△37
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△28
貸付金の回収による収入	1
定期預金の預入による支出	△37
定期預金の払戻による収入	65
信託受益権の取得による支出	△478
信託受益権の償還による収入	193
その他の支出	△38
その他の収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150
短期借入金の返済による支出	△150
配当金の支払額	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562
現金及び現金同等物の期首残高	4,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		6,463 100.0
II 売上原価		4,253 65.8
売上総利益		2,209 34.2
III 販売費及び一般管理費		
給与手当	405	
退職給付費用	20	
役員退職慰労引当金繰入額	9	
減価償却費	16	
研究開発費	563	
その他	701	1,715 26.6
営業利益		493 7.6
IV 営業外収益		
受取利息	22	
持分法投資利益	4	
受取手数料	6	
その他	16	50 0.8
V 営業外費用		
支払利息	0	
棚卸資産廃棄損	4	
固定資産廃棄損	2	
為替差損	1	
その他	0	8 0.1
経常利益		535 8.3
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	0	
投資有価証券売却益	57	57 0.9
VII 特別損失		
投資有価証券評価損	1	
工場移転費用	32	33 0.5
税金等調整前中間純利益		559 8.7
法人税、住民税及び事業税	244	
法人税等調整額	105	349 5.4
少数株主損失		10 0.1
中間純利益		219 3.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	559
減価償却費	434
持分法による投資損失(又は投資利益(△))	23
投資有価証券評価損	1
退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 7
前払年金費用の減少額(又は増加額(△))	△ 9
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 0
役員賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 58
賞与引当金の増加額	4
受取利息及び受取配当金	△ 27
支払利息	0
投資有価証券売却損(又は売却益(△))	△ 57
有形固定資産売却損(又は売却益(△))	△ 0
有形固定資産除却損	2
売上債権の減少額(又は増加額(△))	673
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 106
その他流動資産の減少額(又は増加額(△))	14
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△ 306
その他流動負債の増加額(又は減少額(△))	△ 88
その他	△ 3
小計	1,049
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 591
営業活動によるキャッシュ・フロー	484

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 23
有価証券の売却による収入	123
有形固定資産の取得による支出	△ 741
有形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券取得による支出	△ 129
投資有価証券売却による収入	176
定期預金の預入による支出	△ 37
定期預金の払戻による収入	47
その他の支出	△ 92
その他の収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150
短期借入金の返済による支出	△ 150
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 211
連結子会社設立に伴う少数 株主からの払込による収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	26
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 329
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,105